



平成25年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス
 コード番号 6778 URL <http://www.artiza.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年12月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 床次 隆志
 (氏名) 清水 政人

TEL 042-529-3494

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期第1四半期の連結業績(平成24年8月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第1四半期	127	△73.2	△133	—	△125	—	△125	—
24年7月期第1四半期	478	59.9	17	—	30	—	29	—

(注) 包括利益 25年7月期第1四半期 △125百万円 (—%) 24年7月期第1四半期 13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第1四半期	△1,561.26	—
24年7月期第1四半期	368.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年7月期第1四半期	3,399		3,162		93.0	39,321.42
24年7月期	3,576		3,288		91.9	40,882.92

(参考) 自己資本 25年7月期第1四半期 3,162百万円 24年7月期 3,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年7月期	—				
25年7月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	11.2	150	69.9	160	34.3	135	18.0	1,678.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループにおける通信機器関連市場は、市場動向が大きく変動する傾向がございます。当社の主力事業である通信インフラの研究開発用途に用いる計測機器は、1台あたりの販売価格が非常に高額となっており、納品までの開発・製造工程を管理し計画通り売上計上できるよう努めておりますが、市場動向の影響により得意先の検収のタイミングや仕様または納期の変更等により予定していた売上の検収が遅れた場合、当社の業績は大きく変動する可能性がございます。従って、合理的な算定を元に半期毎の業績は立てにくい状況にあるため、業績予想は通期のみ開示いたしております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年7月期1Q	95,620 株	24年7月期	95,620 株
② 期末自己株式数	25年7月期1Q	15,193 株	24年7月期	15,193 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年7月期1Q	80,427 株	24年7月期1Q	80,427 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は、2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

移動体通信分野では、LTEのサービスが世界各地で開始され、スマートフォン等多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の更なる高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が本格化していくことが予想されますが、通信品質の問題や、事業者間による加入者獲得競争、WiMAX等のサービスの展開により、通信事業者及び通信機器メーカーの競合状況は今後も一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましても光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。スマートフォン等の普及によるネットワークトラフィックの増加により、ネットワークの負荷低減に向けた投資も行われており、ネットワークの更なる高速化・大容量化が求められております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発及び設備投資は選別的な姿勢が継続されるものと予想され、長期化する円高や欧州の金融不安など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) LTEに対応する製品の開発及び販売
- (ii) LTEに対応する商材開拓及び販売
- (iii) 中国、韓国、欧州、インド、北米等の海外市場におけるLTE対応製品の市場開拓及び販売
- (iv) WiMAXに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- (v) 第3世代移動体通信対応製品の販売
- (vi) 次世代ネットワーク (NGN: Next Generation Network) に対応した製品開発・商材開拓及び販売
- (vii) LTE-A (Advanced) に対応する製品の開発
- (viii) 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 100,243千円 (前年同期比 75.7%減)

当セグメントの売上高は、100,243千円となりました。LTEに対応した基地局向けテスター、第3世代対応製品の販売、WiMAXに対応した製品の販売を行いました。国内向けの売上が前年同期比で減少したことにより、大幅な減少となりました。

(IPネットワークソリューション) 27,629千円 (前年同期比 57.3%減)

当セグメントの売上高は、27,629千円となりました。イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の「サービステスタ」、NGNに対応するプロトコルテストの売上によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高127,873千円 (前年同期比 73.2%減)、営業損失133,616千円 (前年同期は17,238千円の営業利益)、経常損失125,092千円 (前年同期は30,199千円の経常利益) となり、四半期純損失125,567千円 (前年同期は29,629千円の四半期純利益) となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,718,567千円であり、前連結会計年度末に比べ177,486千円減少いたしました。現金及び預金が309,811千円、原材料及び貯蔵品が47,626千円増加したものの、売掛金が544,737千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は680,492千円であり、前連結会計年度末に比べ313千円減少いたしました。無形固定資産が5,244千円、投資その他の資産が1,584千円増加したものの、有形固定資産が7,142千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は220,332千円であり、前連結会計年度末に比べ51,914千円減少いたしました。買掛金が33,770千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,162,503千円であり、前連結会計年度末に比べ125,586千円減少いたしました。利益剰余金が125,567千円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の売上は、国内におけるスマートフォン等のLTE市場全般の設備投資は旺盛なものの、最新LTE基地局への開発投資が停滞し、一部の海外向け案件が第2四半期累計期間へずれ込んだ影響もあり、前年同期比で大幅に減少いたしました。当第1四半期も引続き次世代通信規格であるLTE-A (Advanced) の研究開発は継続しました結果、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても前年同期比で大幅に減少 (赤字) となりました。しかしながら、第2四半期累計期間以降は国内の通信事業者及び通信機器ベンダーの投資は上向くことを見込むと共に、当第1四半期累計期間から期ずれした海外案件を取り込んでいくことで、赤字を解消していく予定であります。従いまして、平成24年9月6日に公表いたしました連結業績予想の変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成23年7月期に、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。前連結会計年度（平成24年7月期）は、営業利益及び営業キャッシュ・フローのプラスを計上いたしました。当社グループを取り巻く経営環境は依然先行き不透明な状況であり、重要事象等の存在を完全に解消するには至っておりませんでした。しかしながら、財務面に支障はないものとして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至っておりませんでした。

当第1四半期連結累計期間におきましては、営業損失を計上し、引き続き重要事象等が存在しておりますが、前連結会計年度に引き続き収益構造の改善、販売管理費の削減、研究開発テーマの絞込み等を実施し業績の改善を図ってまいります。資金につきましても、当第1四半期連結会計期間末時点での現金及び預金の残高は、2,077,728千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,917	2,077,728
売掛金	890,135	345,398
商品及び製品	201,057	205,471
仕掛品	2,880	1,765
原材料及び貯蔵品	26,422	74,049
その他	7,641	14,154
流動資産合計	2,896,054	2,718,567
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,215	9,799
車両運搬具（純額）	2,198	4,257
工具、器具及び備品（純額）	104,066	95,279
有形固定資産合計	116,479	109,337
無形固定資産	13,253	18,497
投資その他の資産	551,073	552,657
固定資産合計	680,805	680,492
資産合計	3,576,859	3,399,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,673	117,903
未払法人税等	3,724	—
賞与引当金	19,483	38,456
その他	97,365	63,973
流動負債合計	272,247	220,332
固定負債		
資産除去債務	11,317	11,348
その他	5,204	4,874
固定負債合計	16,521	16,222
負債合計	288,769	236,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,500,547	1,500,547
利益剰余金	964,326	838,758
自己株式	△515,124	△515,124
株主資本合計	3,309,099	3,183,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,354	△20,566
為替換算調整勘定	344	△462
その他の包括利益累計額合計	△21,009	△21,028
純資産合計	3,288,090	3,162,503
負債純資産合計	3,576,859	3,399,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
売上高	478,007	127,873
売上原価	340,589	41,155
売上総利益	137,418	86,717
販売費及び一般管理費	120,179	220,333
営業利益又は営業損失(△)	17,238	△133,616
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,372	3,257
為替差益	137	5,409
保険解約返戻金	11,462	—
その他	—	99
営業外収益合計	12,972	8,767
営業外費用		
支払利息	12	16
消費税差額	—	226
営業外費用合計	12	242
経常利益又は経常損失(△)	30,199	△125,092
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,199	△125,092
法人税、住民税及び事業税	570	570
法人税等調整額	—	△94
法人税等合計	570	475
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	29,629	△125,567
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,629	△125,567

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	29,629	△125,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,170	787
為替換算調整勘定	△1,082	△806
その他の包括利益合計	△16,252	△19
四半期包括利益	13,376	△125,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,376	△125,586
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額（注）
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	413,266	64,741	478,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	413,266	64,741	478,007
セグメント利益又は損失（△）	△3,831	21,070	17,238

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額（注）
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	100,243	27,629	127,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	100,243	27,629	127,873
セグメント利益又は損失（△）	△142,575	8,959	△133,616

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年11月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条、第239条及び平成24年10月25日開催の第22期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び従業員に対しストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

業績向上に対する貢献意欲や士気を高め、企業価値の向上を目指すことを目的として、当社取締役及び従業員に対し、次の要領により新株予約権を有利な条件をもって割当てるものであります。

なお、本新株予約権は下記2. (8)「新株予約権の行使の条件」に定めるとおり、当社の業績があらかじめ定める基準に達成した場合に初めて権利行使を可能とするものです。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の名称

株式会社アルチザネットワークス 2013年度新株予約権

(2) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる新株予約権の数

当社取締役 3名 45個
当社従業員 43名 255個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり1株とする。

ただし、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(4) 新株予約権の総数

300個とする。

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(7) 新株予約権の権利行使期間

平成25年10月31日から平成26年9月30日までとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

- ① 当社の平成25年7月期の監査済みの連結損益計算書における売上高が20億円を15%以上上回ること。
- ② 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人による権利行使は認めない。

- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (10) 新株予約権の取得に関する事項
- ① 新株予約権者が権利行使をする前に、上記(8)の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (11) 新株予約権の譲渡制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
- (12) 組織再編行為時における新株予約権の取扱い
- 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(3)に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記(7)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記(7)に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(9)に準じて決定する。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧ 新株予約権の行使条件

上記(8)に準じて決定する。

⑨ 新株予約権の取得条項

上記(10)に準じて決定する。

(13) 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(14) 新株予約権の割当日

平成24年11月30日

(15) 新株予約権証券

新株予約権に係る新株予約権証券は発行しない。